

市町名	大津市	市町コード	252018	市町類型	特例市	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
12年	309,793人	232,186人	(H20.10.1現在)	698人		
17年	323,719人	249,970人	464.10km ²	698人		
増加率	4.5%	特定地域等の状況				
住民登録	21.3.31 330,041人	近畿圏都市開発区域、辺地・特定農山村地域を有する市町村、豪雪地帯、発電用施設周辺地域				
	20.3.31 328,173人					
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	12年国調	2,064人	41,367人	100,730人		
	17年国調	1.4%	28.2%	68.8%		
	12年国調	2,396人	37,128人	107,811人		
	17年国調	1.6%	24.5%	71.6%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりくずし額	実質単年度 収支
平成20年度	93,438,133	92,369,105	1,069,028	476,319	592,709	18,476	9,268	91,445	-	119,189
平成19年度	92,545,819	91,900,382	645,437	71,204	574,233	50,798	24,641	-	-	26,157
平成18年度	93,150,343	92,321,852	828,491	203,460	625,031	487,574	9,714	178,500	-	675,788
平成17年度	93,847,504	93,190,745	656,759	519,302	137,457	186,144	1,779	-	526,381	710,746

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			18.19.20単年度		3カ年平均		
平成20年度	-	-	14.9	13.6	12.3	13.6	119.9
平成19年度	-	-	-	-	-	13.2	118.5

3. 決算分析指数等(平成20年度)

(千円・%)

標準財政規模	60,977,105	実質収支比率	1.0
うち臨時財政対策債 発行可能額	2,362,113	経常収支比率	86.7
基準財政収入額	41,065,596	採収補てん債特例分・臨時債 を經常一般財源から除いた率	90.1
基準財政需要額	45,389,573	公債費負担比率	18.1
財政力指数	0.888	起債 制限 比率	13.4 12.5 12.2
積立財政調整基金	1,250,248	18.19.20 3カ年平均	12.7
金現減債基金	625,898	積立金現在高比率	14.8
在高その他特定目的基金	7,129,577	地方債現在高比率	182.0
土地開発基金現在高	1,114,507	債務負担行為額	7,102,882
地方債現在高	110,987,139		

6. 市町村税の状況(平成20年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額	標準税率 超過収入 額
市町村 民税	個人分 20,454,039 法人分 6,009,505	39.3 11.5	2.8 0.7	20,109,677 5,681,645	- 855,501
固定資 産税	純固定 資産税 18,574,069 交付金 187,481	35.7 0.4	1.9 11.0	18,611,247 187,483	- -
軽自動車税	375,848	0.7	3.3	376,596	-
鉦産税	149	0.0	44.7	136	-
たばこ税	1,569,945	3.0	5.0	1,609,649	-
特別 土地 保有税	保有分 46 取得分 -	0.0 -	99.0 -	- -	- -
法定普通税計	47,171,082	90.6	1.8	46,576,433	855,501
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 104,022 事業所 税 1,450,012 都市 計画税 3,343,007	0.2 2.8 6.4	1.7 3.0 2.8	- - -	- - -
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	52,068,123	100.0	1.9	46,576,433	855,501
徴 収 率	市町 民税 現年分 98.5% 滞繰分 20.2% 計 95.1%	固定 資産 税 現年分 98.2% 滞繰分 18.3% 計 91.6%	合 計 現年分 98.4% 滞繰分 18.3% 計 93.6%		

4. 人件費の状況(平成21年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	21年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	21.4.1	990	一般職員	1,404	452,386	322	41.2
副市町長	21.4.1	800	教育公務員	209	70,721	338	40.8
収入役	-	-	消防職員	291	91,621	315	39.6
教育長	21.4.1	707	技能労働職員	113	37,696	334	49.2
議長	9.4.1	700	臨時職員	-	-	-	-
副議長	9.4.1	651	合計	2,017	652,424	323	41.4
議員	9.4.1	600					

5. 公営事業の状況(平成20年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入 26,630,918	歳入 27,541	歳入 2,659,655	歳入 2,498,585	下水道	193,356	194,318	158
うち普通会計からの 繰入金 1,505,886	うち普通会計からの 繰入金 -	うち普通会計からの 繰入金 178,371	うち普通会計からの 繰入金 406,545	病院	540,203	1,780,062	637
歳出 26,241,037	歳出 26,614	歳出 2,676,919	歳出 2,485,929	ガス	947,129	-	125
うち 保険給付費 17,723,396	うち 医療費 5,026	うち 医療諸費 2,491,055	うち 広域連合納付金 2,327,125	介護施設 (法適)	79,832	281,000	54
収支 389,881	収支 施設整備費 -	収支 17,264	職員数 3	簡易水道	-	-	-
加入世帯数 41,375	職員数 927	職員数 1	21.3.31 被保険者数 30,406	公共 下水道	54,115	4,310,000	59
被保険者数 77,425	職員数 3		介護保険事業会計 (保険事業勘定)	集落排水	497	23,700	-
1世帯当り 保険税等調定額 223,670			歳入 16,024,462	と畜場	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額 119,527			うち普通会計からの 繰入金 2,311,676	宅地造成	1,374	241,225	-
被保険者1人 当り費用 338,922			歳出 15,765,503	観光施設	-	-	-
職員数 27			うち 保険給付費 14,657,004	駐車場	1,868	196,000	-
			収支 258,959	市場	9,753	56,000	8
			職員数 53	介護施設 (非適)	-	231,027	-

